

# 日本比較経営学会ニュース

No. 18/2013. 9. 25

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : [hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp](mailto:hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp)

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net>

<18号の主な内容>

- ・第39回全国大会について
- ・第39回全国大会（自由論題報告報告者の募集）
- ・2013年度東西部会のご案内（報告者の募集）
- ・拡大常任理事会報告

## 第39回全国大会について

日本比較経営学会第39回全国大会を、来年（2014年）5月10日（土）～11日（日）の日程で開催します。会場は、玉川大学です。なお、第39回大会は試行的に、理事会を含め2日間の日程で開催いたします（会計監査・学会誌編集委員会は別途、調整中です）。

第39回大会のプログラム委員会は以下のような構成となっております（敬称略）。

（東）岩波 文孝、風間 信隆、桜井 徹

（西）溝端 佐登史、田中 宏、山崎 敏夫

（開催校）芦澤 成光

プログラム委員会で検討し、以下のような統一論題のテーマと趣意を決定しました。

### 「比較経営学のパラダイムを求めて—多様な資本主義と企業社会」

第39回全国大会プログラム委員会

委員長 風間 信隆

東西冷戦構造の終焉以降、情報通信技術（ICT）革命をも背景として、貿易、金融そして企業の海外直接投資（国外事業活動）の急拡大に伴うグローバル化が急速に進展し、現代資本主義は大きな変貌を遂げてきている。こうしたグローバル化の進展は、新自由主義・市場原理主義の台頭とも結びついてアングロサクソン型資本主義への収斂化（一極化）といった議論を喧伝させる一方、2000年代に入ると米国でのITバブルの崩壊、「粉飾決算」による企業破綻、リーマン・ショックを契機とする金融・経済恐慌、さらには「ユーロ危機」の発生等、資本主義の不安定化・ボラティリティをも高め、その「強欲資本主義（greed capitalism）」がもたらす弊害も多くの人々によって認識されつつある。確かにグローバル化は、先進国における巨大多国籍企業の成長と発展をもたらし、

新興国、移行経済諸国の高度経済成長を実現する一方、世界的規模での貧困と差別、社会的不平等、大量失業、環境汚染の深刻化といった負の側面を生み出している。こうした負の、克服すべき諸課題に対して、NPO・NGO、ソーシャル・ビジネス、社会的起業家といった市民の共益追求型の新たな企業の可能性も模索されると同時に、企業の社会的責任（CSR）の推進や企業倫理（business ethics）の制度化が大きな関心と議論を集めている。

すでに1990年代初頭から、こうしたグローバリゼーションの潮流の中で市場原理至上主義的「収斂化」仮説に対し、「多様な資本主義」タイプの並存を主張する研究が注目を集め、議論されてきた。こうした資本主義の多様なタイプは、各国の法制度、労使関係、職業教育制度、資本市場、国家と企業の関係、コミュニティや市民社会の在り方等によって規定され、多様な「企業と社会」の並存をもたらしてきた。こうして、資本主義の多様性は、グローバリゼーションの下での「市場の論理」と「社会の論理」との「対立と融合」により各国固有の特殊なパターンが形成されると同時に、各国資本主義の置かれた条件の下で歴史的進化を遂げているものと考えられる。

以上のように、グローバリゼーションの進展とともに、コミュニティ・市民社会の多様な社会的価値観を反映したローカリゼーションが同時に強く意識されるようになっていく。同時に、法制度・会計基準・税制等の各種制度が「収斂化」する一方、コミュニティ・労働運動等の経営参加、職業教育制度、市民社会の論理等では各国の経路依存性に依拠して「多様化」も同時に進展している。

例えば、アングロサクソンの金融資本主義の典型をなすとされる米国でも、近年、企業の社会的責任（CSR）や「ステークホルダー志向」の配慮が強調される一方、大陸欧州モデルの典型とされるスウェーデンやドイツでも金融市場の自由主義化とともに「市場重視」の「企業社会」が形成されてきたとも言われている。しかし、明らかに、今日でもスウェーデンやドイツの「企業社会」と米国の「企業社会」とは異質であるものと考えられる。

比較経営学は、移行経済諸国を含めて、経済活動の基幹的部分を構成する「企業」における経営と管理、労働を各国の多様な企業社会の在り方とも結びつけ、その普遍性と特殊性を明らかにすることを大きな課題としてきた。しかし、新たな比較経営学のアプローチとして、現代資本主義の下で進展するグローバリゼーションとローカリゼーション、多様化と収斂化、一極化と多極化といった「二項対立」を超えて、「対立と融合」の重層的ダイナミズムを、多様な企業社会が並存する論理とも結びつけて解明することが求められている。

今期理事会およびプログラム委員会は、「比較経営学とはなにか」と「比較経営学の方法」を深めるべく、新たな比較の視座と方法（パラダイム）を提示することを3年間の全国大会におけるプログラム編成の基本方針とすることを確認してきた。そこで第37回全国大会においては「比較経営学のパラダイムを求めて—高リスク社会と中小企業の未来」、第38回全国大会においては、「市民社会」という新たな視座から比較の方法を議論してきた。第39回全国大会においては、「比較経営学のパラダイムを求めて—多様な資本主義と企業社会」と題する統一論題の下で「二項対立」を超えて、「対立と融合」の重層的ダイナミズムを、多様な企業社会が並存する論理とも結びつけて解明する比較経営学の新たな視座をめぐって議論されることが期待されている。

## **\*\* 自由論題報告の報告者を募集しています \*\***

日本比較経営学会第 39 回全国大会（2014 年 5 月 10 日（土）～11 日（日）、於：玉川大学）における自由論題分科会の報告者を以下の要領で募集いたします。自由論題報告の分科会は、5 月 10 日（土）に開催予定です。

報告を希望される会員は、以下の要領で応募ください。

- ・申し込み〆切：2013 年 11 月 27 日（水）とします。
- ・申込み先：学会事務局（龍谷大学経営学部 細川 宛て）まで。
- ・申込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400 字程度）をお知らせください。

なお、第 39 回大会では、自由論題分科会の他に、テーマ別のセッションを予定しています。自由論題でのご報告を希望された場合でも、テーマによってはご本人の了解を得て、テーマ別のセッションでご報告いただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

## **2013 年度東西部会のご案内**

2013 年度の部会を以下の要領で開催いたします。お繰り合わせの上、ご参加ください。

### **【東日本部会】**

日時：2013 年 12 月 7 日（土）13:30～

場所：駒澤大学（駒沢キャンパス）1 号館 204 教室

### **【西日本部会】**

日時：2013 年 11 月 30 日（土）13:30～

場所：立命館大学（朱雀キャンパス）601 号室：西会議室

部会での報告を希望される会員は、以下の要領で申し込んでください。

- ・申し込み〆切：2013 年 10 月 15 日（火）とします。
- ・申込み先：学会事務局（龍谷大学経営学部 細川 宛て）ないしは東西の常任理事までお願いいたします（東日本：岩波文孝、西日本：溝端佐登史）。
- ・申込み方法：報告者の氏名・所属、報告テーマ、報告の概要（400 字程度）をお知らせください。

報告者およびテーマについては別途、葉書でご案内いたします。

なお、両日とも拡大常任理事会を開催します。東日本は 10 時半から、西日本は 10 時からとなっております（会場は、部会と同じです）。議題は、第 39 回全国大会について、他です。

2008 年度の会員総会において、会費について「常勤職を有さない会員」に関する規定が設けられています。会費は「本人の申請に基づいて年 4,000 円」（内規）となります。この件に関するご連絡は、学会事務局までお願いいたします。

## 拡大常任理事会報告

2013年度第1回拡大常任理事会の概要をご報告します。

- ・日 時：2013年9月7日（土）15:30～17:00
- ・場 所：関西学院大学（上ヶ原キャンパス）池内記念館 第1研究会室
- ・出 席：岩波文孝、風間信隆、國島弘行、松田健（以上、東日本理事）、田中宏、夏目啓二、馬頭忠治、藤原隆信、山縣正幸、山崎敏夫（以上、西日本理事）  
芦澤成光（第39回大会実行委員長）

### 1. 会員の異動について

- ①1名の退会を承認した。入退会承認後の会員数は、219名となった。
- ②事務局から1名の会員種別を非常勤会員に変更した旨の報告があった。

### 2. 第39回全国大会プログラム（2014年5月、玉川大学）について

- ・大会日程について、以下の通り承認した。なお、2日間での開催は試行的な実施とし、第40回大会以降の開催のあり方は、第39回大会の結果をみて判断する。

2014年5月10日（土）～11日（日）

※ 初日（10日）の9時30分から理事会を開催する。編集委員会および会計監査については、前日（9日）の開催を含め調整する。

- ・統一論題シンポジウムについて、別項（1～2頁）の内容を承認した。報告者等の候補を確認した。報告者・討論者・司会者は、10月末をめどに確定させる。
- ・分科会・ワークショップについて、テーマとオルガナイザーの候補を確認した。主催校の意向を踏まえた分科会・ワークショップの設定については、次回の拡大常任理事会で確認する。
- ・自由論題報告者の募集は、11月27日（水）を〆切とし、学会ウェブサイト、『ニューズレター』、メーリングリストで広報を行う。

### 3. 2013年度の東西部会について

（省略）

### 4. I F S A M 2014 東京大会におけるシンポジウムの開催について

2名の研究者を招聘することを確認した。シンポジウムの組織委員会を、夏目啓二（委員長）、田中宏（事務局長）をはじめとする6人で構成することを確認した。

### 5. 第40回大会の開催校について

西日本での開催に向けて引き続き検討することを確認した。

### 6. 40周年記念事業について

I F S A M 2014 東京大会におけるシンポジウムの開催の位置づけを含め、引き続き検討することを確認した。

### 7. 学会誌、第38号の編集状況について

担当の藤原理事（編集長）から編集状況（全体構成、投稿論文、書評、編集スケジュール等）について報告があった。あわせて、今後の編集作業に関して確認が行われた。

### 8. 国立国会図書館からの依頼について

「オンライン資料収集制度」に応じることを承認した。

### 9. 継続課題について

次回拡大常任理事会で、①著作権ポリシーについて、②学会賞の検討について、③理事選出のあり方の検討について、④文書等保存規程の制定についての4点を審議することを確認した。